



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社 BeeX

上場取引所 東

コード番号 4270 URL <https://www.beex-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 広木 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長

(氏名) 杉山 裕二

TEL 03-6260-6240

半期報告書提出予定日 2024年10月15日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信有)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	4,478	24.9	387	21.4	396	19.9	275	21.0
2024年2月期中間期	3,586	36.2	319	37.3	330	43.9	227	44.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	123.83	110.19
2024年2月期中間期	102.30	90.58

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	4,487		2,364			52.7
2024年2月期	4,281		2,089			48.8

(参考)自己資本 2025年2月期中間期 2,364百万円 2024年2月期 2,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		0.00	0.00
2025年2月期		0.00			
2025年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,470	23.0	650	8.5	648	5.3	468	6.2	210.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	2,224,600 株	2024年2月期	2,224,600 株
期末自己株式数	2025年2月期中間期	3,000 株	2024年2月期	3,000 株
期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	2,221,600 株	2024年2月期中間期	2,221,600 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善の動きもみられ、また、訪日外国人観光客数の増加によるインバウンド需要の拡大などを背景にした人流増加により、景気の回復の動きが見られました。しかし、中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりや海外経済の減速懸念のほか、為替変動による物価上昇、円安の継続や世界的な金融の引き締めなど、国内の景気を下押しするリスクもあることから、依然として先行きが不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、ソフトウェア投資は増加傾向にあり、企業収益の改善や人手不足等を背景に、今後ITへの投資は堅調に推移することが期待されております。また、クラウド型サービスへの移行ニーズを背景に、様々な情報サービスに対する期待が益々高まっており、事業の強化や変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要は増加しております。

このような状況下、当社では「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においては、テレワーク環境下での働き方が推進されている状況が追い風となっており、クラウドに関する顧客企業からの引合いは増加基調にあります。

以上の結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高4,478,413千円(前年同期比24.9%増)、営業利益387,941千円(前年同期比21.4%増)、経常利益396,063千円(前年同期比19.9%増)、中間純利益275,095千円(前年同期比21.0%増)となりました。

当中間会計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

当中間会計期間におけるクラウドインテグレーションにおいては、前期に獲得した大型案件の後続フェーズに係る売上が寄与し、加えて、官公庁の大型案件の売上、並びに既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客からの案件獲得もあり、クラウドインテグレーション売上高は1,489,048千円(前年同期比37.3%増)となりました。

MSPにおいては、新規顧客の獲得もあって取引社数が堅調に推移し、MSP売上高は441,329千円(前年同期比19.8%増)となりました。

クラウドライセンスリセールにおいては、新規契約数が順調に増加したことに加えて円安基調も追い風となり、クラウドライセンスリセール売上高は2,548,035千円(前年同期比19.4%増)となりました。

(売上原価)

当中間会計期間における売上原価は、3,587,372千円(前年同期比26.0%増)となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーションにおけるプロジェクトの大型化に伴い、社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費が増加し、クラウドライセンスリセール売上増加に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高が増加しました。また、エンジニアの人員増加により労務費が増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当中間会計期間における販売費及び一般管理費は、503,099千円(前年同期比20.0%増)となりました。

主な内容としては、人的資本への投資を進めた結果、営業部門及び管理部門の増員に伴う人件費が増加しました。

(営業外損益)

当中間会計期間における営業外収益は、8,654千円(前期比22.6%減)となりました。これは主に、助成金収入があった一方で、受取手数料収入が減少したことによるものであります。また、営業外費用は、532千円(前期比38.6%増)となりました。これは主に、支払利息及び為替差損が増加したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、4,487,554千円となり、前事業年度末から205,800千円の増加となりました。

当中間会計期間末における流動資産は、4,187,555千円となり、前事業年度末から200,828千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が192,753千円、AWSのリザーブドインスタンス(契約期間1年間、3年間)及びSavings Plans(契約期間1年間)の消費に伴い前払費用が34,747千円減少した一方で、クラウドインテグレーション案件の増加により売掛金が293,088千円、契約資産が145,701千円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は、299,999千円となり、前事業年度末から4,972千円の増加となりました。これは主に、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC: BeeX Service Console」の追加機能開発等により無形固定資産が4,501千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、2,122,586千円となり、前事業年度末から69,294千円の減少となりました。

当中間会計期間末における流動負債は、2,122,586千円となり、前事業年度末から69,294千円の減少となりました。

これは主に、ライセンス仕入高が増加したことにより買掛金が69,975千円、賞与引当金が39,685千円増加した一方で、クラウドライセンスリセール売上に係る契約負債が100,803千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、2,364,967千円となり、前事業年度末から275,095千円の増加となりました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が275,095千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ192,753千円減少し、1,677,279千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は157,175千円(前年同期は183,908千円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として、税引前中間純利益の計上396,063千円、AWSのリザーブドインスタンス(契約期間1年間、3年間)及びSavings Plans(契約期間1年間)の利用等に伴う前払費用の減少額34,794千円、クラウドライセンスリセールに係る仕入高が増加したことによる仕入債務の増加額69,827千円等があった一方で、減少要因として、クラウドソリューション事業の売上高が増加したことによる売上債権及び契約資産の増加額438,790千円、契約負債の減少額100,803千円、未払金の減少額95,077千円、法人税等の支払額105,172千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は35,577千円(前年同期は35,794千円の支出)となりました。これは主に、業務用PCの購入等により有形固定資産の取得による支出11,275千円、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC: BeeX Service Console」の追加機能開発等により無形固定資産の取得による支出24,302千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の増減額はありませんでした(前年同期も資金の増減額はありませんでした)。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、当中間会計期間の業績が概ね想定どおり推移しているため、2024年4月12日に発表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,032	1,677,279
売掛金	1,098,508	1,391,597
契約資産	281,641	427,343
前払費用	704,038	669,290
その他	32,505	22,044
流動資産合計	3,986,727	4,187,555
固定資産		
有形固定資産	52,281	53,251
無形固定資産	115,119	119,621
投資その他の資産	127,625	127,125
固定資産合計	295,026	299,999
資産合計	4,281,754	4,487,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	927,746	997,722
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	118,057	134,782
契約負債	651,868	551,065
賞与引当金	-	39,685
受注損失引当金	211	-
その他	293,996	199,330
流動負債合計	2,191,881	2,122,586
負債合計	2,191,881	2,122,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,089	321,089
資本剰余金	386,213	386,213
利益剰余金	1,385,208	1,660,303
自己株式	△2,638	△2,638
株主資本合計	2,089,872	2,364,967
純資産合計	2,089,872	2,364,967
負債純資産合計	4,281,754	4,487,554

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)	当中間会計期間 (自2024年3月1日 至2024年8月31日)
売上高	3,586,775	4,478,413
売上原価	2,847,856	3,587,372
売上総利益	738,918	891,040
販売費及び一般管理費	419,286	503,099
営業利益	319,631	387,941
営業外収益		
受取利息	6	163
受取手数料	11,163	5,290
助成金収入	-	3,200
雑収入	15	-
営業外収益合計	11,185	8,654
営業外費用		
支払利息	315	429
為替差損	69	102
営業外費用合計	384	532
経常利益	330,433	396,063
税引前中間純利益	330,433	396,063
法人税等	103,165	120,967
中間純利益	227,267	275,095

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)	当中間会計期間 (自2024年3月1日 至2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	330,433	396,063
減価償却費	26,676	27,586
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,093	39,685
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,559	△211
受取利息及び受取配当金	△6	△163
支払利息	315	429
助成金収入	-	△3,200
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△204,121	△438,790
前払費用の増減額(△は増加)	125,123	34,794
仕入債務の増減額(△は減少)	103,085	69,827
未収入金の増減額(△は増加)	-	10,713
未払金の増減額(△は減少)	△68,600	△95,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,862	△45,520
未払費用の増減額(△は減少)	791	13,656
預り金の増減額(△は減少)	7,556	33,797
契約負債の増減額(△は減少)	△88,202	△100,803
その他	△1,144	2,347
小計	279,302	△54,865
利息及び配当金の受取額	5	138
利息の支払額	△311	△476
助成金の受取額	-	3,200
法人税等の支払額	△95,088	△105,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,908	△157,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,860	△11,275
無形固定資産の取得による支出	△17,933	△24,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,794	△35,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,113	△192,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,141	1,870,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,311,255	1,677,279

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。